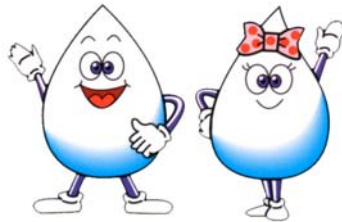


平成26年度当初予算（予第2号）案について

～予算説明資料～



平成26年2月
阪神水道企業団

= 目 次 =

- I. 予算編成の背景と収支見通し
- II. 予算編成の基本方針及び主要施策
- III. 予算の大要
- IV. 予算の明細
- V. 建設改良費説明書

I. 予算編成の背景と収支見通し

<予算編成の背景>

水道事業においては、人口減少社会の到来、節水型機器の普及及び節水意識の向上などを背景とする水需要の減少により、依然として厳しい経営状況が続いている。

さらに、南海トラフ巨大地震対策、エネルギー政策、消費税率の引上げ及び政府の経済対策など、国の施策が水道事業に与える影響についても、今後留意していかなければならない。

こうした外部環境の急激な変化の中で、企業団は「拡張の時代」から「維持更新の時代」へと大きく転換し、今後も「安全な水の安定供給」を持続していくためには、企業団自らが自主性を発揮し、需要者のニーズに柔軟に対応していかなければならない。

将来の水需要を見通した施設規模の見直しについて、構成市と協議を進めており、今後は、これまでに整備してきた施設を適切に維持管理するとともに、安定供給の確保のために必要な施設整備を、着実に実施していく必要がある。

また、将来の景気動向が不透明であることや南海トラフ巨大地震による影響等、社会経済情勢の先行きが懸念される中で、累積欠損金の削減を図るためにも、一層の経営努力と経営環境の変化へ対応していかなければならない。

平成 26 年度は、現行の財政計画（平成 24～27 年度）の第 3 年度目に当たるが、引き続き更なる支出の抑制など厳しい姿勢で経営に当たり、財政計画で掲げた諸施策を確実に推進していくとともに、宝塚市への新規供給等の諸施策に関する検討・協議を推進し、次期財政計画（平成 28～31 年度）への反映を目標とすることを念頭に、予算編成を行った。

<平成 25 年度の収支見通し>

平成 25 年度における損益収支は、関西電力による電気料金の値上げ等により約 3 億 5 千万円の純損失（財政計画：約 1 億 1 千万円の純利益）が発生し、同年度末の累積欠損金は約 198 億 7 千万円（財政計画：約 203 億 6 千万円）となる見込みである。

一方、同年度中における資金増加額は約 5 億 7 千万円（財政計画：約 2 億 1 千万円の不足額）、同年度末の資金残額は、地方公営企業会計制度の見直し等により約 61 億 7 千万円（財政計画：約 29 億 7 千万円）となる見込みである。

<今後の財政見通し>

平成 12 年度の第 5 期拡張事業概成により資本費が急増して以降、損益収支は毎年度純損失を計上する状況が続いてきたが、高金利企業債等の繰上償還による債務の圧縮等による支払利息の減少や、平成 26 年度に琵琶湖開発事業割賦負担金の償還が完了すること等により、財政状況は徐々に改善へ向いつつある。

しかしながら、一方では、平成 25 年度からの関西電力による電気料金の値上げや、これに伴う他の物価動向への影響等、不透明な部分が多く、財政状況を悪化に導くものもあることから、多額の累積欠損金の解消には、なお相当の期間を要する見通しである。

Ⅱ. 予算編成の基本方針及び主要施策

平成26年度予算は、「財政計画（平成24～27年度）」を基本とし、「効率的・効果的な施設整備」「経営改善努力の推進」及び「危機管理体制の充実・強化」に重点を置いたうえで、物件費及び諸費の一部科目についてシーリングを設定するとともに、計画にとらわれることなく見直しを図りながら編成を行った。

なお、水道用水供給ビジョンに掲げた「安全な水の安定供給の持続」という基本理念の達成に向けた5つの目標（安全で良質な水の供給、安定給水の確保、経営基盤の強化、環境・エネルギー対策、国際貢献）における主要な推進施策は以下のとおりである。※金額は税込額。工事費は、設計業務委託費及び事務費を含む。

(1) 安心・・・安全で良質な水の供給

阪神水道品質保証プログラムの運用により、品質管理、品質確認及び品質向上にかかる取り組みを継続する。また、水源水質保全活動を推進し、水質監視・検査体制の連携を目指すとともに、近年頻発している高濁度原水等への対応強化を図る。

(主要施策)

- 阪神水道品質保証プログラムの運用
- 淀川水質協議会等への参画を通じた水源水質保全活動の継続
- 水質検査共同化の継続
- 原水高濁度時等の対応強化（70百万円）
 - ・ 品質確保のための浄水技術に関する検討
 - ・ 猪名川浄水場薬品注入制御設備取替

(2) 安定・・・安定供給の確保

老朽管路の更新を継続実施するとともに、施設現況機能調査の結果に基づき、耐震化が必要な施設や構造物の改修を効率的・効果的に進め、安定供給の確保に努める。

危機管理については、各種マニュアルを体系化し包括した「危機管理対応プログラム」の運用、南海トラフ巨大地震等を踏まえた検討及び訓練の継続実施等により、危機管理強化に取り組む。

(主要施策と工事費)

- 管路更新工事（2,195百万円）
 - ・ 4期大道導水管更新、1期東部配水管及び1期中部配水管更新
- 施設・構造物改修工事（1,665百万円）
 - ・ 猪名川浄水場改修、本庁舎改修、芦屋調整池改修、猪名川浄水場薬品注入施設改修
- 設備更新工事（1,006百万円）
 - ・ 猪名川浄水場計算機設備取替

- 危機管理対応プログラムの運用
- 危機管理強化に関する検討（9百万円）
 - ・ 非常用電源設備の導入に関する検討
 - ・ 応急給水用資機材の整備
- 南海トラフ巨大地震によるリスク等に対し、効果的に対応するための施設整備計画の見直し

(3) 持続・・・経営基盤の強化

財政計画（平成 24～27 年度）で掲げた経営改善策に基づき、引き続き収益の確保並びに支出の抑制に取り組む。

（主要施策と効果額） ※効果額には継続実施施策分を含む。

- 収益確保のための取組（108百万円）
 - ・ 水道施設上部空間の有効利用及び保有地の有効活用の継続等
(108百万円)
- 支出抑制のための取組（287百万円）
 - ・ 高金利企業債、琵琶湖開発事業割賦負担金の一部繰上償還による支払利息の抑制（137百万円）
 - ・ 省エネの推進及び契約メニューの活用等による動力費抑制の継続
(99百万円)
 - ・ 修理方法や使用材料見直し等による施設管理費及び水道改良費の抑制
(40百万円)
 - ・ 通信回線の見直しによる借上料の抑制等（9百万円）
 - ・ 物件費及び諸費の一部科目におけるシーリング設定（2百万円）

(4) 環境・・・環境、エネルギー対策

環境問題や電力供給問題にかかる近年の社会情勢に鑑み、使用電力量の抑制等、地球環境への負荷を低減するとともに、電力逼迫時対策等のエネルギー対策に関する取組を推進する。

（主要施策）

- 使用電力量の抑制等CO₂削減に向けた取組と電力逼迫時対策等エネルギー対策に関する取組の継続
- 浄水場発生資源の効率的な運用に関する検討
- 導送水ポンプ電力削減に関する検討（6百万円）
- 環境会計等の策定及び公表の継続

平成 26 年度予算には、「地方公営企業会計制度の見直しへの対応」、「消費税率の改正」を反映している。

また、財政計画期間における課題である「今後の施設規模の決定」、「東日本大震災の知見を踏まえた危機管理対応」及び「宝塚市への新規供給の検討」と、「費用負担のあり方」について、構成 4 市と協議調整を図りながら、次期財政計画（平成 28～31 年度）への反映を目標として、検討を進める。

Ⅲ. 予算の概要

1 業務の予定量

(単位 m³)

給水市名	1日平均給水量	年間総給水量
神戸市	457,367	166,938,955
尼崎市	170,537	62,246,005
西宮市	131,953	48,162,845
芦屋市	29,745	10,856,925
計	789,602	288,204,730

2 収益的収支の予定額

(単位 千円、税込み)

科目	当年度予定額	前年度予定額	比較(△減)
水道事業収益	21,917,493	19,061,168	2,856,325
営業収益	19,206,919	18,778,345	428,574
営業外収益	1,631,029	282,822	1,348,207
特別利益	1,079,545	1	1,079,544
水道事業費用	23,050,952	19,026,359	4,024,593
営業費用	17,577,408	16,518,910	1,058,498
営業外費用	2,423,248	2,502,446	△ 79,198
特別損失	3,045,296	3	3,045,293
予備費	5,000	5,000	0

※消費税率 当年度予定額：8%、前年度予定額：5%

3 資本的収支の予定額

(単位 千円、税込み)

科目	当年度予定額	前年度予定額	比較(△減)
資本的収入	3,848,028	2,977,585	870,443
企業債	1,812,000	695,000	1,117,000
出資金	1,641,085	1,626,540	14,545
国庫補助金	242,762	147,741	95,021
固定資産売却代金	1	1	0
工事負担金	1	180,550	△ 180,549
基金収入	0	2,400	△ 2,400
その他資本収入	152,179	325,353	△ 173,174
資本的支出	12,527,843	10,643,367	1,884,476
建設改良費	5,435,520	3,370,387	2,065,133
企業債償還金	6,171,899	6,213,630	△ 41,731
投資	1,400	2,400	△ 1,000
水利負担金	911,988	1,054,239	△ 142,251
国庫補助金返還金	7,036	2,711	4,325

※消費税率 当年度予定額：8%、前年度予定額：5%

4 損益・資金収支の予定額

- 当年度予定純損益 △ 1,451,625 千円
- 当年度末予定累積損益 △ 19,122,020 千円
- 当年度予定資金過不足額 △ 303,924 千円
- 当年度末予定資金残額 5,873,864 千円

《会計制度見直しに伴う影響》

(1) 損益（単年度損益、年度末累積欠損金）

- ① 単年度損益は、下記の収益及び費用の計上により、△1,780,446千円の損失が発生する。

(単位 千円、税込み)

	平成26年度		影響額 [②-①]
	制度見直し前①	制度見直し後②	
収益的収入	0	2,458,295	2,458,295
長期前受金戻入	0	1,378,751	1,378,751
特別利益 (引当金戻入益)	0	1,079,544	1,079,544
収益的支出	10,010,120	14,248,861	4,238,741
職員給与費	2,125,982	2,004,384	△121,598
減価償却費等	7,884,138	9,199,184	1,315,046
特別損失 (退職給付引当金繰入額)	0	2,897,724	2,897,724
特別損失 (手当等)	0	147,569	147,569
計	△10,010,120	△11,790,566	△1,780,446

- ② 年度末累積欠損金は、新制度移行に伴う「その他未処分利益剰余金変動額(2,206,042千円)」の振替により、425,596千円好転する。

(単位 千円、税込み)

	平成26年度		比較 [②-①]
	制度見直し前①	制度見直し後②	
単年度損益	328,821	△1,451,625	△1,780,446
その他未処分利益 剰余金変動額	0	2,206,042	2,206,042
年度末累積欠損金	△19,547,616	△19,122,020	425,596

(2) 資金（単年度資金過不足、年度末資金残額）

単年度資金過不足、年度末資金残額ともに、賞与及び法定福利費引当金等を計上することにより、△157,319千円の減額となる。

(単位 千円、税込み)

	平成26年度		比較 [②-①]
	制度見直し前①	制度見直し後②	
前年度末資金残額	6,177,788	6,177,788	0
当年度資金過不足額	△146,605	△303,924	△157,319
当年度末資金残額	6,031,183	5,873,864	△157,319

5 新規債務負担行為

(単位 千円、税込み)

事項	期間	限度額
芦屋調整池改修工事	平成26年度から 平成27年度まで	309,420

IV. 予算の明細

○収益的収入及び支出（税込み）

科目	前年度予算額 千円	財政計画 千円	予算案 千円	対前年度比較	対財政計画比較
				増減額 千円	増減額 千円
水道事業収益	19,061,168	19,017,667	21,917,493	2,856,325	2,899,826
営業収益	18,778,345	18,759,082	19,206,919	428,574	447,837
分賦金	18,750,021	18,750,021	19,196,448	446,427	446,427
受託工事収益	18,767	0	0	△ 18,767	0
その他営業収益	9,557	9,061	10,471	914	1,410
営業外収益	282,822	258,584	1,631,029	1,348,207	1,372,445
受取利息	4,190	3,704	7,407	3,217	3,703
補助金	129,086	96,290	98,212	△ 30,874	1,922
長期前受金戻入	0	0	1,378,751	1,378,751	1,378,751
雑収益	149,546	158,590	146,659	△ 2,887	△ 11,931
特別利益	1	1	1,079,545	1,079,544	1,079,544
固定資産売却益	1	1	1	0	0
引当金戻入益	0	0	1,079,544	1,079,544	1,079,544
水道事業費用	19,026,359	18,170,554	23,050,952	4,024,593	4,880,398
営業費用	16,518,910	15,813,392	17,577,408	1,058,498	1,764,016
職員給与費	2,206,753	2,193,609	2,004,384	△ 202,369	△ 189,225
浄化費	853,425	857,362	881,850	28,425	24,488
動力費	2,785,777	2,385,874	3,025,626	239,849	639,752
修繕費	1,269,513	1,151,252	1,170,943	△ 98,570	19,691
受託工事費	18,767	0	0	△ 18,767	0
物件費	103,097	107,514	103,991	894	△ 3,523
諸費	1,161,223	1,202,551	1,191,430	30,207	△ 11,121
減価償却費	8,054,625	7,834,673	9,133,327	1,078,702	1,298,654
資産減耗費	65,730	80,557	65,857	127	△ 14,700
営業外費用	2,502,446	2,352,159	2,423,248	△ 79,198	71,089
支払利息及び企業債取扱諸費	2,067,489	1,969,529	1,854,310	△ 213,179	△ 115,219
消費税及び地方消費税	431,765	378,016	565,148	133,383	187,132
雑支出	3,192	4,614	3,790	598	△ 824
特別損失	3	3	3,045,296	3,045,293	3,045,293
固定資産売却損	1	1	1	0	0
固定資産除却損失	1	1	1	0	0
臨時損失	1	1	0	△ 1	△ 1
災害による損失	0	0	1	1	1
退職給付引当金繰入額	0	0	2,897,724	2,897,724	2,897,724
手当等	0	0	147,569	147,569	147,569
予備費	5,000	5,000	5,000	0	0
収支差引額	34,809	847,113	△ 1,133,459	△ 1,168,268	△ 1,980,572

※消費税率 前年度予算額及び財政計画：5%、予算案：8%

○資本的収入及び支出（税込み）

科目	前年度予算額 千円	財政計画 千円	予算案 千円	対前年度比較	対財政計画比較
				増減額 千円	増減額 千円
資本的収入	2,977,585	3,274,439	3,848,028	870,443	573,589
企業債	695,000	1,551,000	1,812,000	1,117,000	261,000
出資金	1,626,540	1,641,085	1,641,085	14,545	0
国庫補助金	147,741	1	242,762	95,021	242,761
固定資産売却代金	1	1	1	0	0
工事負担金	180,550	82,351	1	△ 180,549	△ 82,350
基金収入	2,400	0	0	△ 2,400	0
その他資本収入	325,353	1	152,179	△ 173,174	152,178
資本的支出	10,643,367	11,923,250	12,527,843	1,884,476	604,593
水道改良費（起債・負担金改良）	1,147,258	1,881,492	2,208,044	1,060,786	326,552
水道改良費（自己資金改良）	2,223,129	2,773,578	3,227,476	1,004,347	453,898
企業債償還金	6,213,630	6,162,439	6,171,899	△ 41,731	9,460
投資	2,400	0	1,400	△ 1,000	1,400
水利負担金	1,054,239	1,105,740	911,988	△ 142,251	△ 193,752
国庫補助金返還金	2,711	1	7,036	4,325	7,035
資本的収支差引額（不足額）	△ 7,665,782	△ 8,648,811	△ 8,679,815	△ 1,014,033	△ 31,004
補てん財源	13,763,246	11,738,691	14,553,679		
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	177,555	252,169	318,166		
過年度分損益勘定留保資金	5,606,917	2,976,345	6,177,788		
当年度分損益勘定留保資金	8,121,520	7,915,233	9,509,350		
減価償却費	8,054,625	7,834,673	9,133,327		
資産減耗費	65,730	80,557	65,857		
不用品売却原価	1	1	1		
4条控除対象外消費税	1,162	0	2,082		
退職給付費	0	0	3,429		
退職給付引当金	0	0	△ 125,027		
流動負債振替額	0	0	△ 9,750		
発生品組替益	△ 1	△ 1	△ 1		
長期前受金戻入	0	0	△ 1,378,751		
特別利益（引当金戻入益）	0	0	△ 1,079,544		
特別損失（手当等は除く）	3	3	2,897,727		
利益剰余金又は当年度純損失(△)	△ 142,746	594,944	△ 1,451,625		
前年度末資金残額	5,606,917	2,976,345	6,177,788		
当年度資金過不足額（△）	570,871				
	490,547	113,535	△ 303,924		
当年度末資金残額	6,177,788	3,089,880	5,873,864	上段=直近補正額 下段=当初予算額	
	6,097,464				

【参考】収益的収入及び支出（税抜き）

科目	前年度予算額	財政計画	予算案	対前年度比較	対財政計画比較
				増減額	増減額
	千円	千円	千円	千円	千円
水道事業収益	18,165,118	18,122,263	20,574,764	2,409,646	2,452,501
営業収益	17,884,159	17,865,793	17,866,859	△ 17,300	1,066
分賦金	17,857,163	17,857,163	17,857,163	0	0
受託工事収益	17,894	0	0	△ 17,894	0
その他営業収益	9,102	8,630	9,696	594	1,066
営業外収益	280,958	256,469	1,628,360	1,347,402	1,371,891
受取利息	4,190	3,704	7,407	3,217	3,703
補助金	129,086	96,290	98,212	△ 30,874	1,922
長期前受金戻入	0	0	1,378,751	1,378,751	1,378,751
雑収益	147,682	156,475	143,990	△ 3,692	△ 12,485
特別利益	1	1	1,079,545	1,079,544	1,079,544
固定資産売却益	1	1	1	0	0
引当金戻入益	0	0	1,079,544	1,079,544	1,079,544
水道事業費用	18,307,864	17,527,319	22,026,389	3,718,525	4,499,070
営業費用	16,230,399	15,548,393	17,115,114	884,715	1,566,721
職員給与費	2,204,884	2,191,736	2,001,169	△ 203,715	△ 190,567
浄化費	812,782	816,538	816,524	3,742	△ 14
動力費	2,653,117	2,272,262	2,801,504	148,387	529,242
修繕費	1,209,024	1,096,436	1,084,175	△ 124,849	△ 12,261
受託工事費	17,894	0	0	△ 17,894	0
物件費	98,582	102,791	96,953	△ 1,629	△ 5,838
諸費	1,113,761	1,153,400	1,115,605	1,844	△ 37,795
減価償却費	8,054,625	7,834,673	9,133,327	1,078,702	1,298,654
資産減耗費	65,730	80,557	65,857	127	△ 14,700
営業外費用	2,072,462	1,973,923	1,860,979	△ 211,483	△ 112,944
支払利息及び企業債取扱諸費	2,067,489	1,969,529	1,854,310	△ 213,179	△ 115,219
雑支出	4,973	4,394	6,669	1,696	2,275
特別損失	3	3	3,045,296	3,045,293	3,045,293
固定資産売却損	1	1	1	0	0
固定資産除却損失	1	1	1	0	0
臨時損失	1	1	0	△ 1	△ 1
災害による損失	0	0	1	1	1
退職給付引当金繰入額	0	0	2,897,724	2,897,724	2,897,724
手当等	0	0	147,569	147,569	147,569
予備費	5,000	5,000	5,000	0	0
収支差引額	△ 142,746	594,944	△ 1,451,625	△ 1,308,879	△ 2,046,569

V. 建設改良費説明書

(1) 水道改良費

(単位 千円、税込み)

科 目	金 額	施 工 区 分
原 水 施 設 費	1,801,464	
設 備 改 良 費	1,798,002	原水施設整備事業 19,602 大道取水場改修 (設計業務委託)
固定資産購入費	3,462	取導水管整備事業 1,778,400 4期大道導水管更新
浄 水 施 設 費	2,573,469	作業用器具 3,462
設 備 改 良 費	2,511,963	浄水施設整備事業 808,800 猪名川浄水場改修
固定資産購入費	61,506	猪名川浄水場設備改良 1,703,163 猪名川浄水場薬品注入施設改修 猪名川浄水場計算機制御装置取替 猪名川浄水場無停電電源装置取替 猪名川浄水場薬品注入制御設備取替 猪名川浄水場場内水位計取替
配 水 施 設 費	635,671	作業用器具 18,849 水質試験用器具 42,657
設 備 改 良 費	632,937	配水施設整備事業 184,033 甲東ポンプ場改修 (設計業務委託) 芦屋調整池改修 計装設備取替
固定資産購入費	2,734	送配水管整備事業 345,568 1期東部配水管更新 1期中部配水管更新 (設計業務委託) 芦屋市連絡施設整備 (設計業務委託)
営 業 施 設 費	279,837	送水センター設備改良 29,430 甲東ポンプ場残留塩素計取替 甲東ポンプ場冷却塔取替
設 備 改 良 費	252,234	計測設備改良 73,906 甲山調整池配水流量計設置 猪名川浄水場3・4期送水流量計取替 甲東ポンプ場3期送水流量計取替
固定資産購入費	27,603	作業用器具 2,734
事 務 費	145,079	
設 備 改 良 費	252,234	営業設備改良 28,026 本庁舎非常用発電機設置
固定資産購入費	27,603	建物改良 224,208 本庁舎改修
		事務用器具 26,829 作業用器具 774
合 計	5,435,520	